

個人投資家様向け 会社説明会資料

2020年11月27日



中国塗料株式会社

証券コード：4617



当社キャラクター
「ペントロウ」

1. 会社の概略	P3～P9
2. 製品・事業内容	P10～P25
3. 連結業績	P26～P31
4. 中期経営計画のポイント	P32～P38
5. 最後に	P39～P43
6. 参考資料	P44～P48

1. 会社の概略

✓ 老舗の塗料メーカー

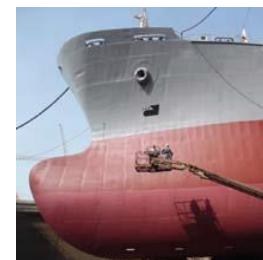
→ 1917年に広島で創業

※日本の中国地方



✓ ニッチで高シェア

→ 船舶用塗料の国内シェア：約 6 割
海外でもトップクラス



✓ 地球温暖化対策に貢献

→ 船底防汚塗料、洋上風力発電

社 名

中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.

創 業

1917（大正6）年 5月（創業103年）

主な事業

船舶用塗料を中心とする機能性塗料の製造・販売

資本金

11,626 百万円

本 社

東京本社：東京都千代田区霞が関3-2-6
広島本社：広島県大竹市明治新開1-7（本店登記地）

代表者

代表取締役社長 植竹 正隆

上場市場

東京証券取引所 市場第一部（コード：4617→「**白いな**」）

連結業績

売上高：87,729百万円 営業利益：3,498百万円（2019年度）

連結従業員数

2,295名（2020年9月末時点）※うち海外1,611名

大株主と
持株比率
（2020年9月末）

自社/16.7%、日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）/5.5%、
(株)オフィスサポート/4.2%、(株)シティインデックスイレブンス/4.2%、
(株)広島銀行/4.0%、SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT/3.1%

東京本社（東京倶楽部ビルディング）



広島本社



1917 中国化学工業合資会社を設立 資本金5万円

国産に優秀な船底塗料が無く、外国製品の輸入に頼っていた状況を憂いた創業者鈴川巖が船底塗料の国産化を目指し、広島に設立しました。

1923 中国塗料株式会社に改組 資本金25万円



1924年の
広島本社

1945 8月6日、原子爆弾による被災



被災直後の広島本社

広島工場や市内に点在していた部門は壊滅的被害を受け、五日市の疎開工場で、石鹼や歯磨粉などの日用品の生産を始めます。

1946 広島工場での塗料の生産再開

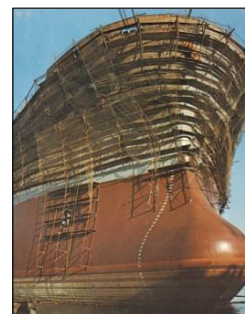
1949 広島証券取引所に上場



1950年代

船底塗料メーカーから船舶用塗料総合メーカーへ。さらには木工用塗料分野へも。

1961 滋賀工場新設 東京証券取引所第二部に上場



1960年代

新造船建造量で世界一となった日本の造船業と歩調を合わせ、当社も船舶用塗料の国内トップシェアに。

1968 ロンドンに駐在員事務所設置

ロンドン事務所設置を皮切りに、海外展開を積極的に進め、現在もネットワークは広がり続けています。

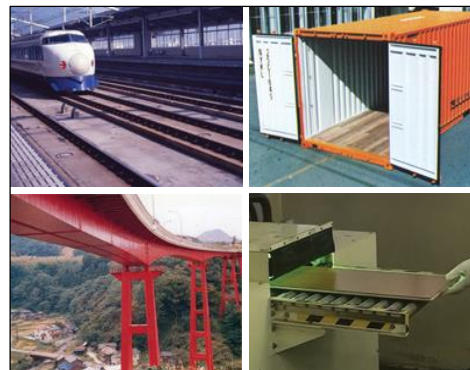
主な現地法人設立年（）内は工場竣工または生産開始年

- 1973** 香港
- 1980** シンガポール（1986年）
- 1983** 英国、台湾
- 1984** ギリシャ
- 1988** オランダ（1988年）
インドネシア（1989年）、韓国（2002年）
- 1989** タイ（1994年）
- 1990** マレーシア（1992年）、米国（1990年）
- 1993** 上海（1994年）
- 1997** 広東（1999年）、ドイツ
- 2012** イタリア
- 2019** ミャンマー（2020年）

オランダ新工場
（2017年）



1975 九州工場新設



1970年代以降

積極的な海外展開と並行し、軌道用充填剤、コンテナ用塗料、重防食塗料、木工用UV塗料など、さまざまな分野へと展開を図ります。

1984 東京証券取引所第一部に指定替

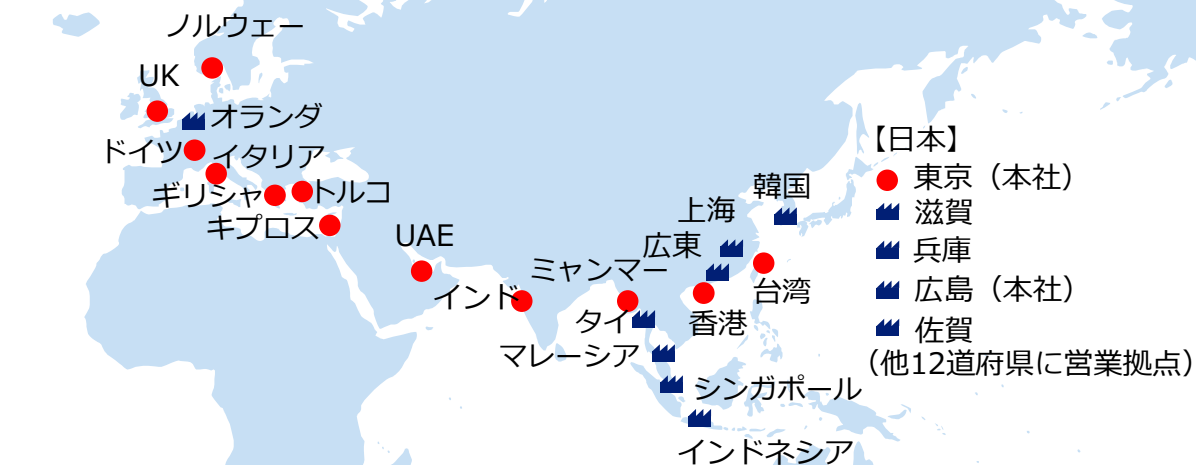
1994 研究センター新設（広島県大竹市）



2000年代以降

海外大型物件の受注、環境対応型船底塗料開発の加速。そしてさまざまな機能性を持つ製品の開発など、広がりを見せる事業に、創業以来受け継いでいる「優秀な製品づくり」の精神で応えます。

世界20ヶ国、24社、約60拠点で事業展開



■ オランダ工場



■ タイ工場



■ 上海工場



■ 九州工場（佐賀県）



■ インドネシア工場



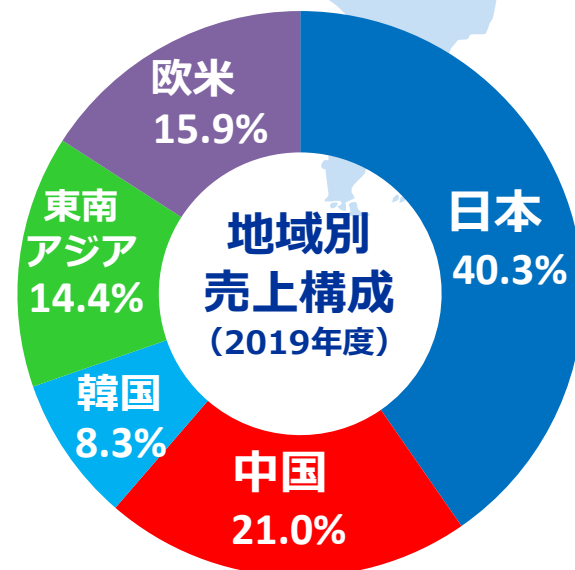
■ シンガポール工場



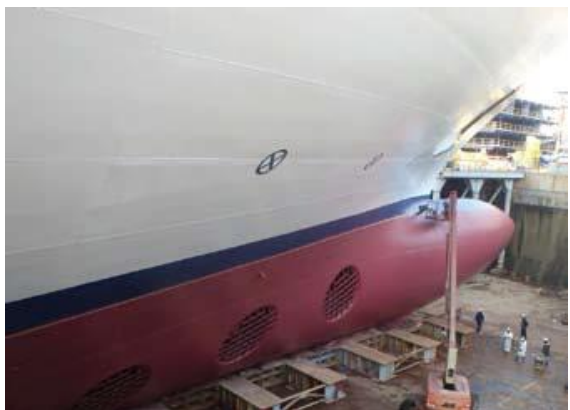
■ 韓国工場



■ 滋賀工場（滋賀県）



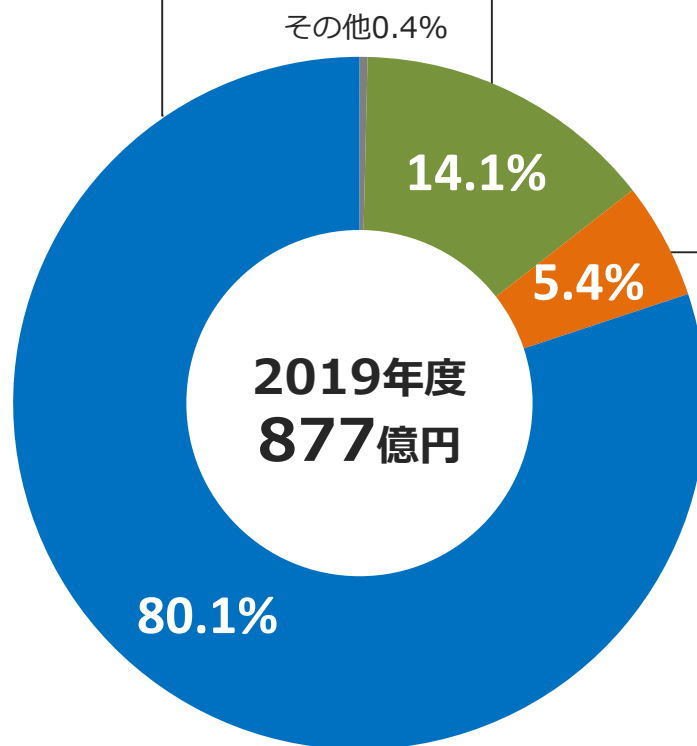
船舶用塗料



工業用塗料



コンテナ用塗料



2. 製品・事業内容

防食塗料

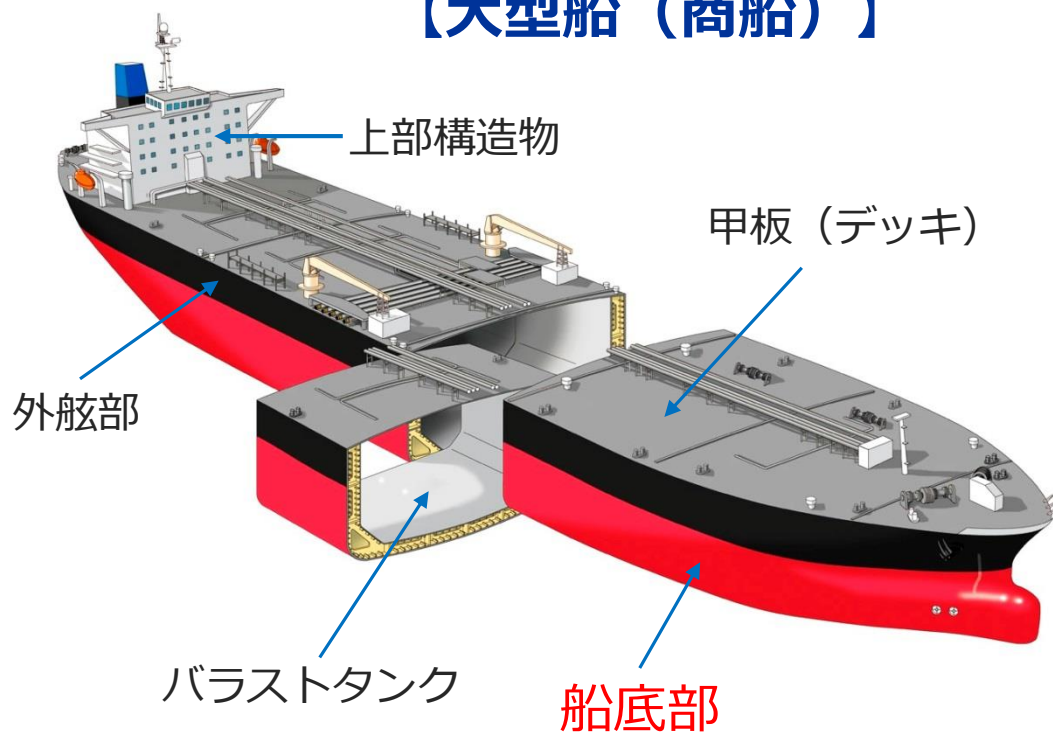
鉄の腐食を防ぐために船体全体（タンク内含む）に塗装

防汚塗料

海中生物による汚損を防ぐために船底部に塗装

→ 高付加価値製品

【大型船（商船）】



【プレジャーボート・漁船】



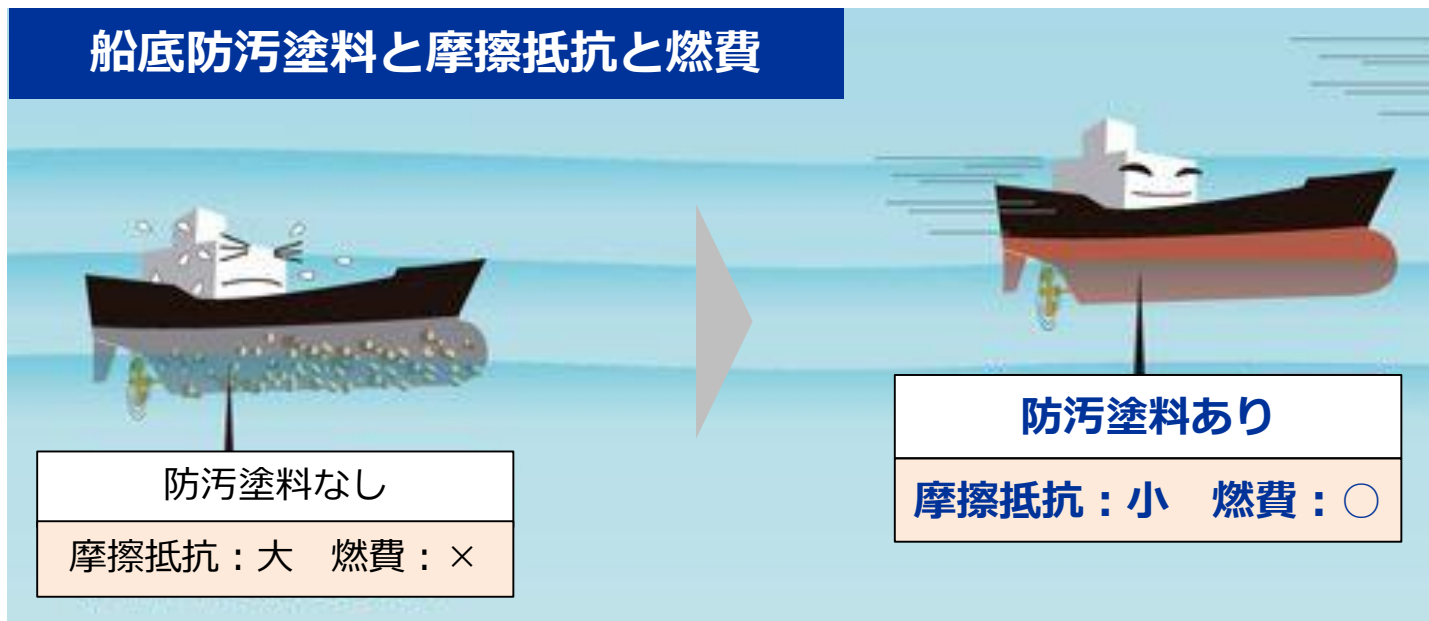
【漁網】



常に海水に浸かっている船底部において、
フジツボや海藻等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐ

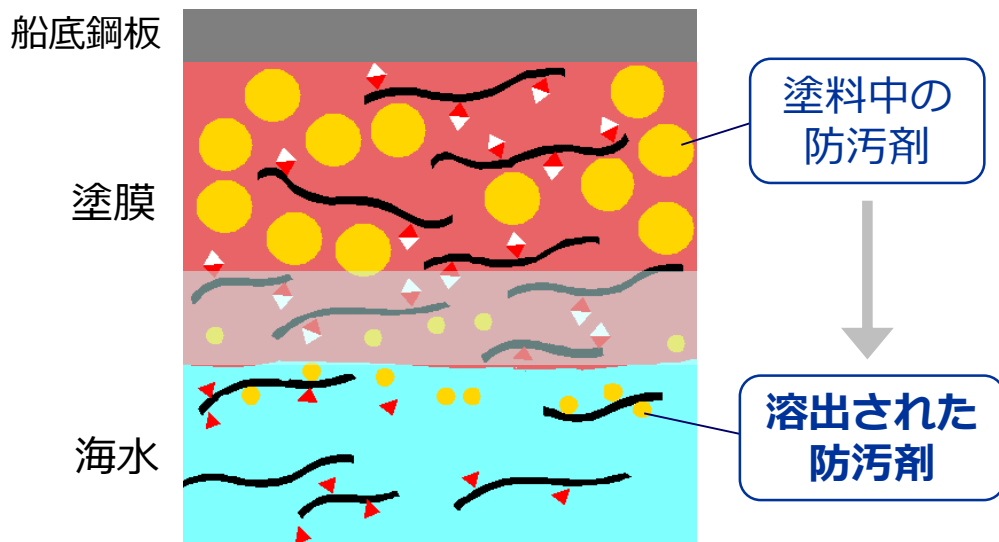
→ **船の燃費向上とCO2排出削減に貢献**

船底防汚塗料と摩擦抵抗と燃費



メカニズム

(主流の「加水分解型」の場合)



塗料に含まれる防汚剤が**石鹼のように**
徐々に**海水に溶け出して**作用

定期的に塗り替えが必要 — — — ➔

塗装直後



進水後60か月経過



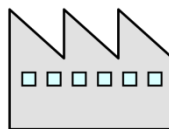
「新造船」向けと「修繕船」向けで事業特性が異なる

新造船

- ・顧客は主に造船所
- ・日中韓で9割以上を建造
- ・受注から納品完了まで2-3年のタイムラグ
- ・塗料価格は船価の影響を受けやすい

修繕船

- ・顧客は主に船主・海運会社
- ・アジア～欧州を中心に世界各地で塗料を供給
- ・船底防汚塗料の比率が高い
- ・塗料価格は比較的安定



②新造船用
塗料発注



③塗料納入

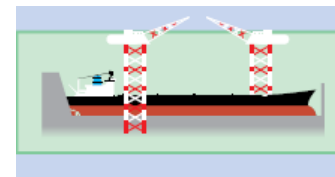


④新造船納入



①新造船発注

造船所
(船を建造)



船主・海運会社
(船を保有・運航)



⑤修繕船用
塗料発注



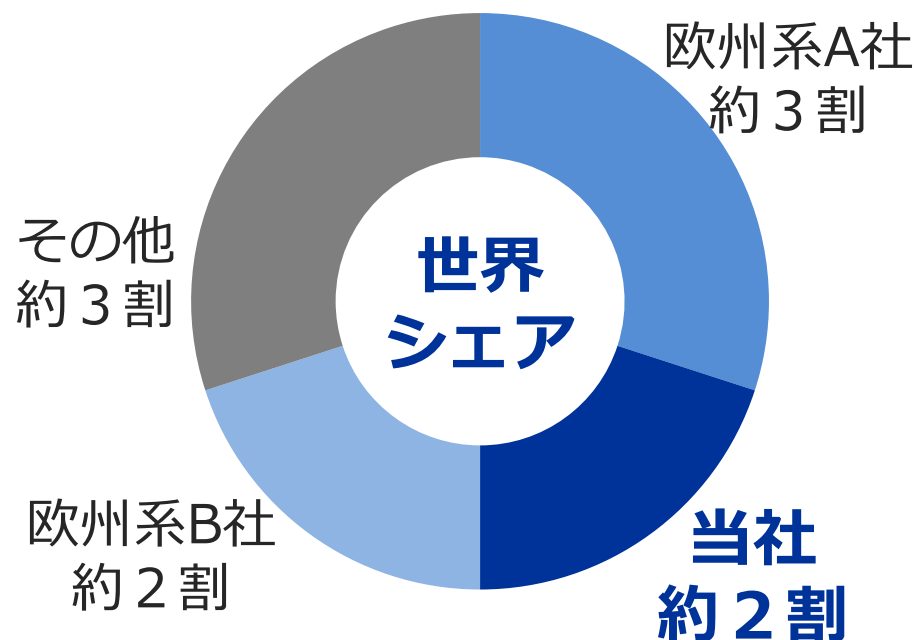
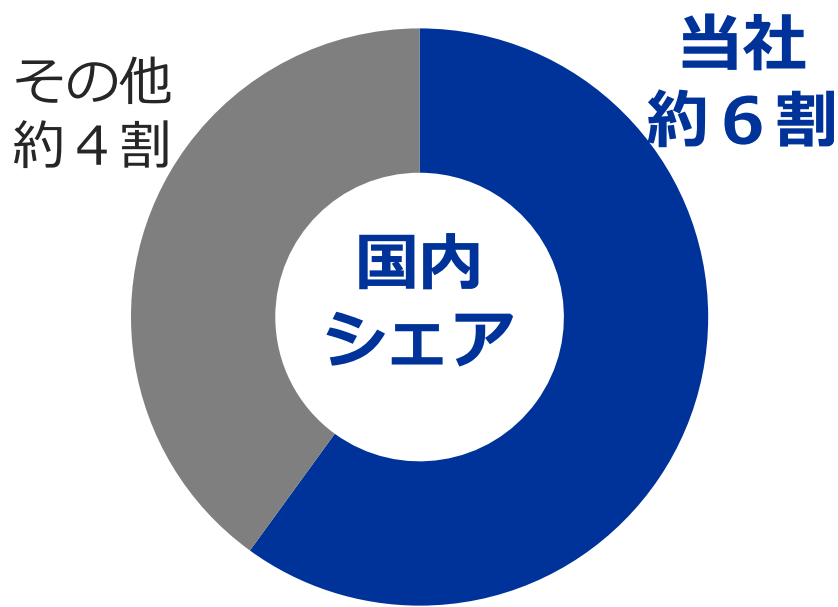
⑥塗料納入



船舶用塗料市場

世界の市場規模は3,000～3,500億円程度であるが、プレイヤーも限られ、総じて**寡占市場**

【推定市場シェア】



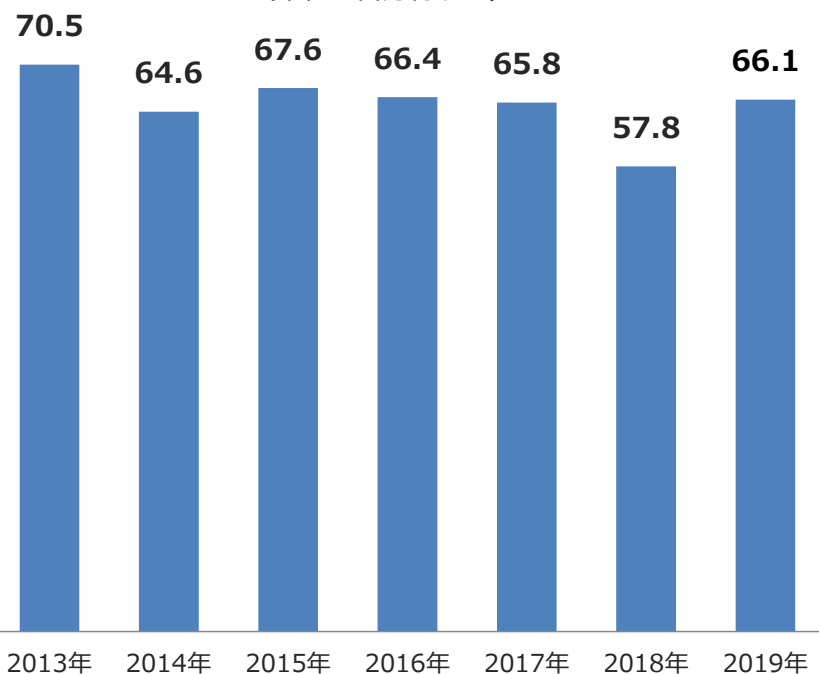
海運・造船市況

新造船市況は波があるが、修繕船需要のベースとなる
船腹量や海上輸送量は持続的に拡大

空運等に比べ、**コロナ禍による海上輸送需要の減少は限定的**

【世界の新造船竣工量】

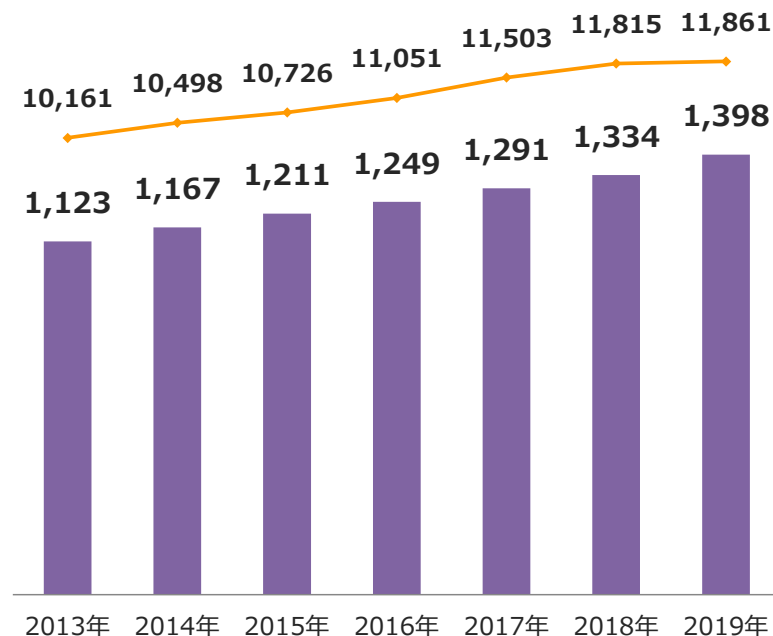
(単位：百万総トン)



(出所：IHS Markit)

【世界の船腹量・海上輸送量】

■ 船腹量 (百万総トン) ◆ 海上輸送量 (百万トン)



(出所：IHS Markit、Clarksons)

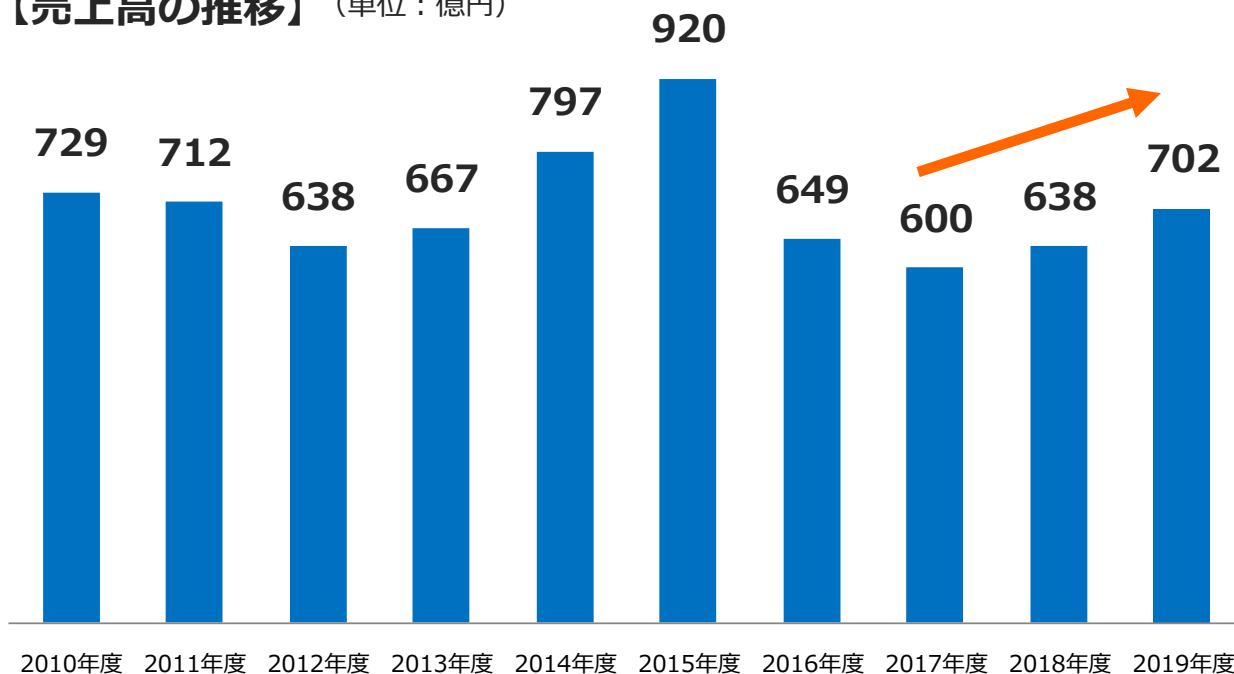
船舶用塗料⑦ ～ 売上推移と内訳

新造船市況の変動等により振れ幅が大きい
2017年度を底に**2019年度まで2期連続増収**

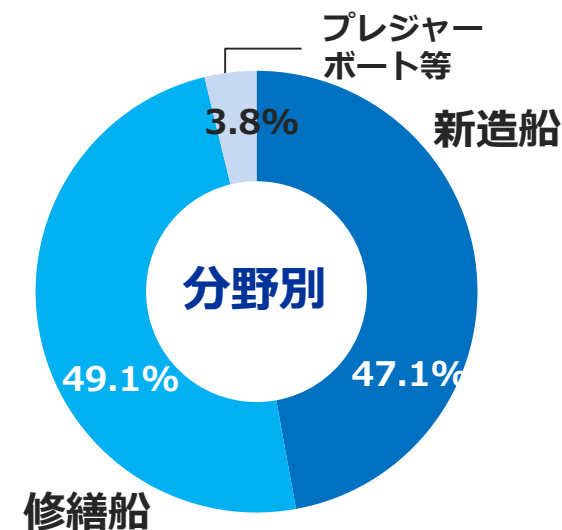
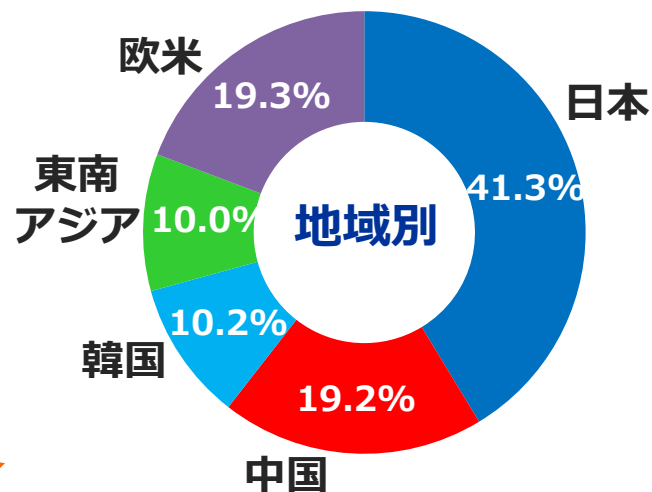
日・中・韓は新造船向けの比率が高く、
東南アジア・欧米は修繕船向けが大半を占める

近年は**注力している修繕船の割合が上昇傾向**

【売上高の推移】（単位：億円）

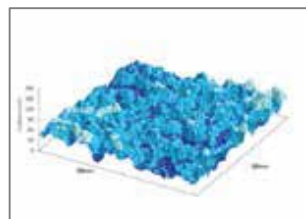


【売上構成】
(2019年度 通期)



技術力・製品開発力

- > 船舶用塗料という**ニッチ**かつ**特殊な分野**で**100年以上蓄積された**高い技術力
- > 経営資源や研究開発投資を**船舶用に集中**
- > **環境対応**を含め他社に先駆けて**革新的で高性能**な製品を開発



グローバル供給体制

世界9ヶ国の生産拠点をはじめ
20ヶ国に自社ネットワークを構築

顧客とのリレーション

長い歴史に培われた船主・造船所との
長期的かつ強固なリレーションシップ

➡ これらの要素は**新規事業者にとって参入障壁**

内航船用船底防汚塗料「シープレミア3000 PLUS」が
“2019年 日経優秀製品・サービス賞”において
“最優秀賞 日経産業新聞賞”を受賞

製品の特徴

- ✓ 薬学的アプローチで開発された新規防汚剤「selektope®」の採用による高い防汚性能
- ✓ 高い防汚性能と塗膜平滑化技術がもたらす船体抵抗の低減により燃費改善を実現 → 温室効果ガスの排出削減にも寄与



船舶の環境対応がビジネスチャンスに

SOx規制とは？

大気汚染の原因となる硫黄酸化物（SOx）の排出削減のため、**2020年1月**から**船舶燃料**に含まれる**硫黄分濃度**の規制が強化（3.5%以下→0.5%以下）

顧客の対応

船舶に**スクラバー**
（排ガスの脱硫・浄化装置）
を設置

高価な**規制適合燃料**
（低硫黄重油、LNG等）
を使用

船舶用塗料 マーケット への影響

スクラバー設置工事に
伴う**修繕需要が発生**
（2019～2020年が中心）

燃費向上に寄与する**高性能
防汚塗料の需要が拡大**
（中長期）

海運業界における**温暖化ガス削減目標**
（**2030年までに2008年比で平均燃費40%改善**）
達成への対応でも同様

船舶の航路情報や表面粗度等の様々なデータを解析し、
その結果をもとに最適な船底防汚塗料を提案するサービス

PDCAサイクルとデータ解析によって船体性能を可視化し、
船舶の燃費性能向上に貢献

Triple CMP MAP approach

① FIR解析

船体表面粗度
&
船体性能

V-FIR Friction Increase Ratio
New THEORY 特許技術



② 就航解析

運航履歴
&
防汚塗装仕様



③ 馬力解析

馬力解析
ISO19030



人々の暮らしと産業を支え、環境と安全を守る

建材分野

- ✓ 紫外線照射により短時間で硬化（乾燥）する「UV硬化塗料」が中心
- ✓ フローリング用UV硬化塗料では、**国内トップシェア（約45%）**

■フローリング



■内装建材



■フィルム



■プラスチック成形品



重防食分野

- ✓ 各種プラントや橋梁等の構造物をさびや腐食から守る塗料が中心
- ✓ 発電所冷却水路用塗料では**国内トップシェア（約70%）**

■発電所冷却水路



■橋梁



■軌道用樹脂てん充材（CUS）



工業用塗料② ～ 売上推移と内訳

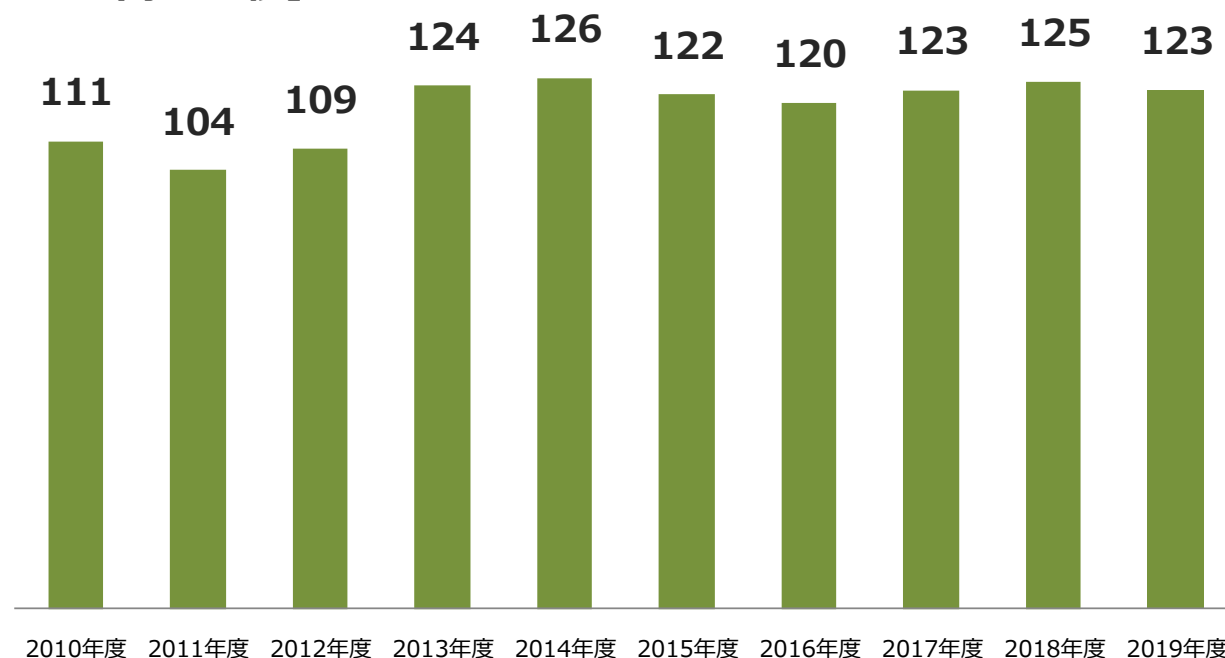
船舶用に比べると小規模ながら**安定的に推移**

建材分野は大半が日本

重防食中心の東南アジアでは**インフラ需要**
取り込みに注力

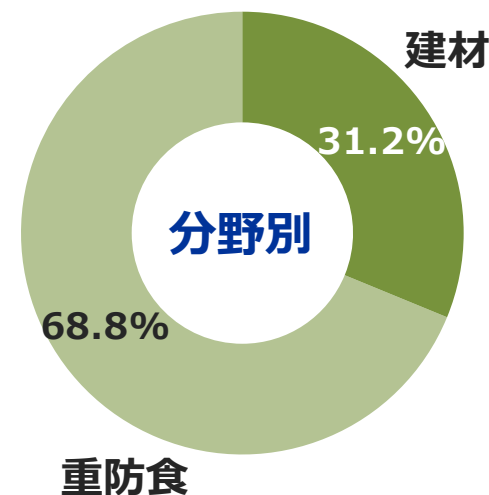
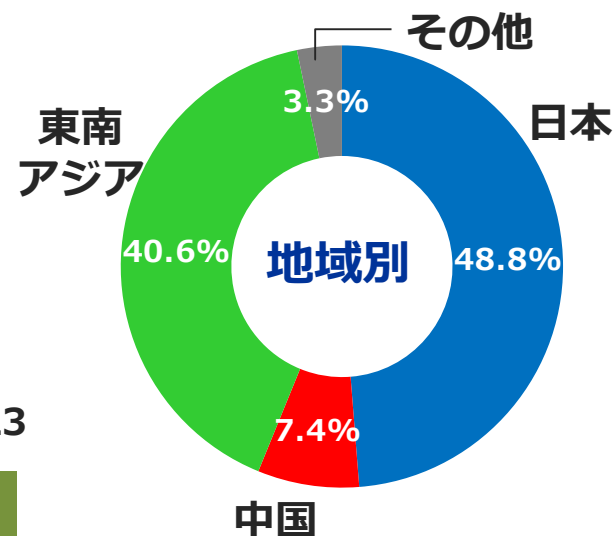
今後は**M&Aや他社との提携**も活用して
一段の業容拡大を目指す方針

【売上高の推移】（単位：億円）



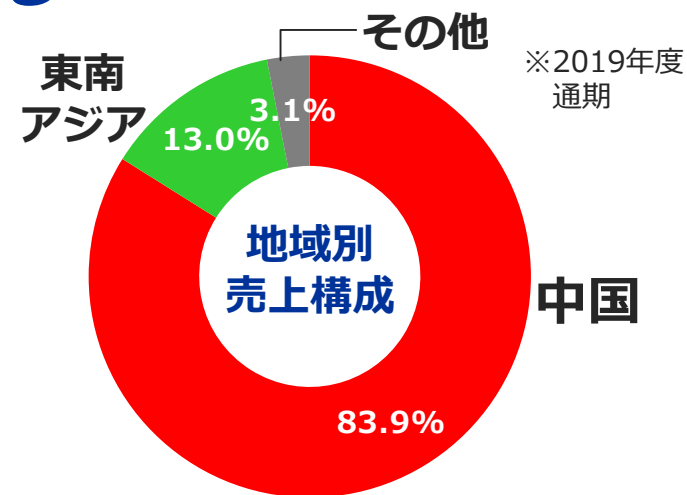
【売上構成】

(2019年度 通期)

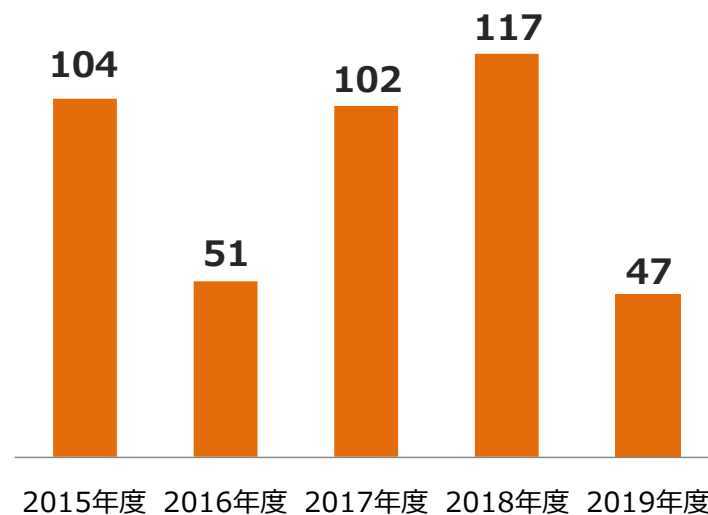


船舶とともにグローバル物流を支える

- ✓ コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給
- ✓ 海上コンテナ輸送は増加基調だが、コンテナボックスの生産量は**短期的に大きく変動**
- ✓ 2017年から中国での環境規制強化により従来の溶剤系から**水系塗料**に転換
- ✓ 2019年度は、前年の大量供給の反動による需要減に加え**価格競争激化**



【売上高の推移】（単位：億円）



船舶用塗料と重防食塗料の技術を応用し、新たな分野を開拓

注力分野 洋上風力発電

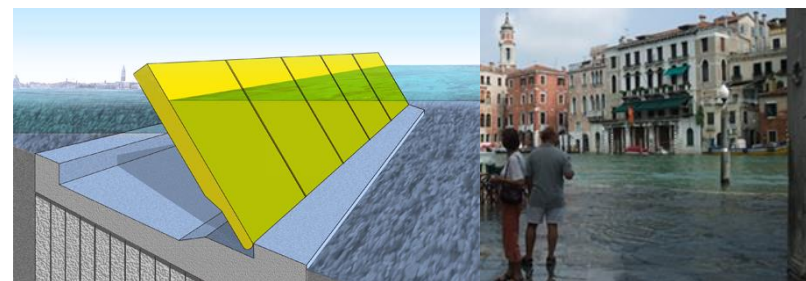
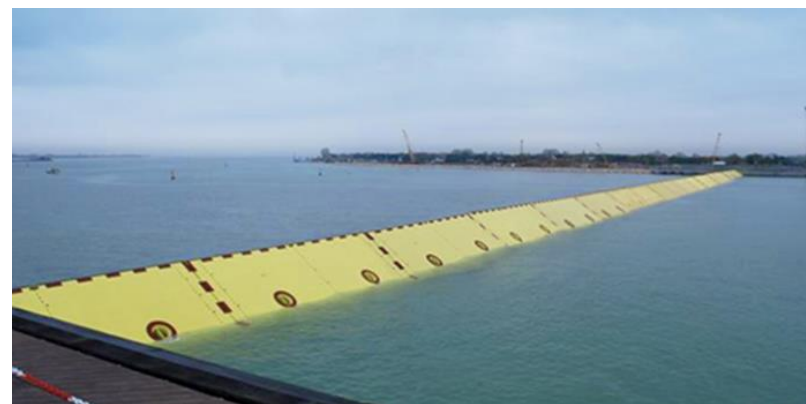
- ✓ 国内では **8割以上**のシェア
- ✓ 国内外の大学・研究機関と共同研究（東京大学、英国Strathclyde大学等）
- ✓ 2050年に温暖化ガス排出実質ゼロを目指す政府方針に沿って、今後は国内でも導入が加速、**塗料需要も拡大する見通し**



大規模プロジェクトの実績

「モーゼプロジェクト」

- ✓ イタリア・ベネチアを高潮被害から守るための可動式防潮堤
- ✓ 当社防汚塗料の性能が評価され採用



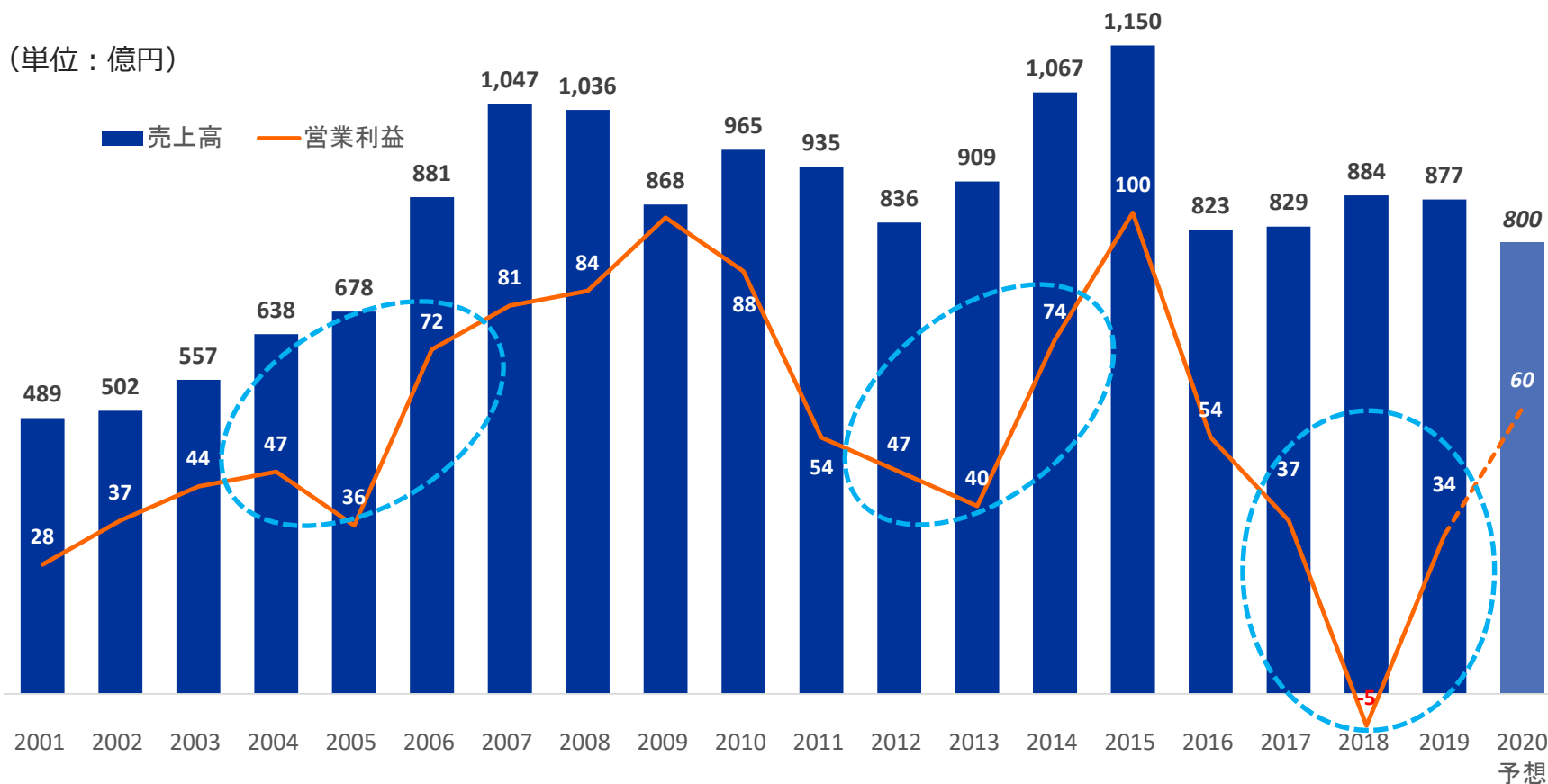
3. 連結業績

(過去20年及び2020年度上期)

原材料価格や船価の変動により利益のブレは大きいものの、
20年間で**3度のV字回復**

【過去20年間の連結業績】

(単位：億円)



2020年度上期連結決算ハイライト



- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大等による塗料需要減に円高基調となった為替の影響も重なり売上高が落ち込む
- ✓ 原材料調達コストの低減や製品ミックスの改善等により、新造船向けを中心に**収益性改善が進み大幅増益、中国セグメントも黒字化**

売上高

前年同期比 **-10.3%**

(単位：百万円)

44,455

39,857

粗利率

31.9%

26.4%

2019年度 上期

2020年度 上期

営業利益

前年同期比 **+117.5%**

(単位：百万円)

1,509

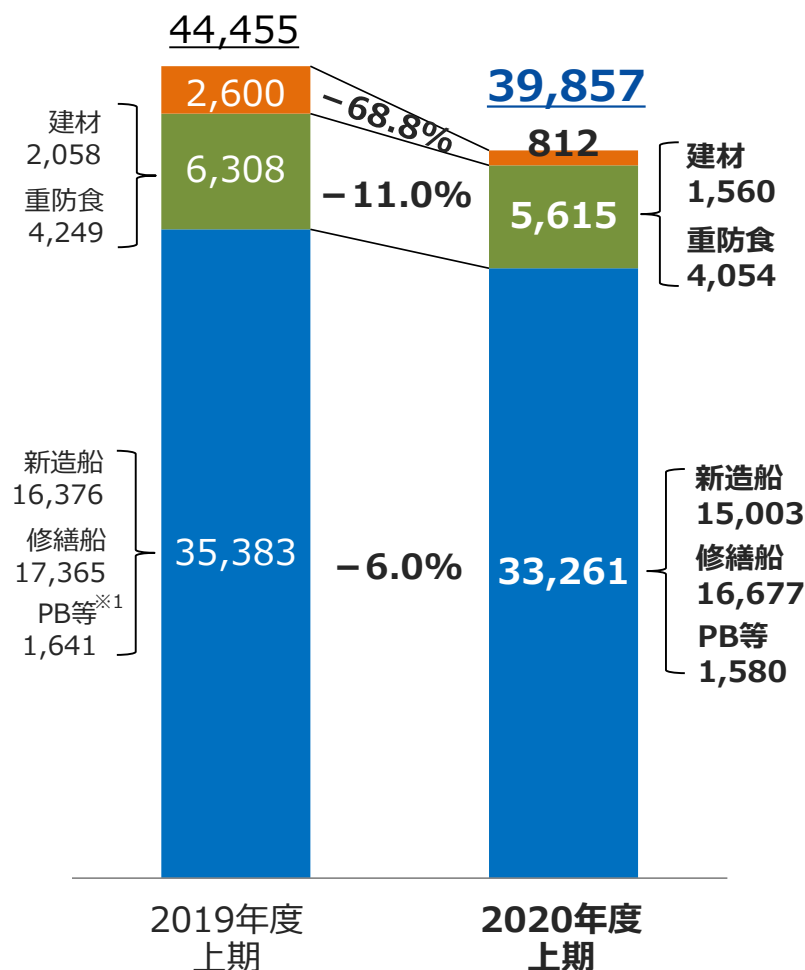
3,283

2019年度 上期

2020年度 上期

分野別売上高

(単位：百万円) ■ 船舶 ■ 工業 ■ コンテナ



※1. プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2. 「その他」の売上高は記載を省略

船舶

新造船向けは、全地域で減収となる一方、**原材料コスト低減等により採算改善**が進む

修繕船向けは、コロナ影響による入渠延期や修繕ヤードの稼働停止等により全体では減収となるも、**欧州は需要が底堅く増収**を維持

工業

一部地域を除き軒並みコロナ影響を受け需要減
特に建材用塗料は建材メーカーの生産調整により大きく落ち込む

コンテナ

中国での価格競争激化に加え、コロナ禍で需要が一段と低迷、**採算性を重視した受注抑制**を徹底し大幅減収となるも、**損益面では下げ止まり**

コロナ影響等で軒並み減収となるも、修繕船が好調な**欧州は増収かつ増益**に

原材料コスト低減や製品ミックスの改善等により東南アジアを除く全地域で増益
特に**中国は損益が大幅に改善し黒字転換**

(単位：百万円)		日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	調整	合計
2019年度 上期	売上高	18,180	9,367	3,653	6,498	6,754	－	44,455
	セグメント利益	877	△720	7	982	△519	882	1,509
2020年度 上期	売上高	16,315	7,075	3,546	5,690	7,229	－	39,857
	増減率	－10.3%	－24.5%	－2.9%	－12.4%	+7.0%	－	－10.3%
	セグメント利益	1,061	167	369	955	8	720	3,283
	増減額	+184	+888	+362	－27	+528	－162	+1,773

2020年度通期業績予想（2度の利益上方修正）

期初時点ではコロナ禍による不透明な事業環境に鑑みレンジ方式で開示するも、1Q決算発表時点では不確実性が低下したと判断、各利益項目をレンジの上限に事実上の上方修正

2Q以降も各種コストの低減や製品ミックスの改善等により採算性の向上が順調に進んでいることを踏まえ、10月30日付で**2度目の上方修正**



(単位：百万円)	2019年度 実績	2020年度 期初予想 (2020/5/11)	2020年度 前回予想 (2020/7/31)	2020年度 直近予想 (2020/10/30)	対前期実績 増減率（額）
売上高	87,729	80,000 ~ 82,000	80,000	80,000	-8.8%
営業利益	3,498	3,000 ~ 5,000	5,000	6,000	+71.5%
経常利益	4,065	3,200 ~ 5,200	5,200	6,200	+52.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△71	1,900 ~ 3,100	3,100	3,500	(+3,571)

4. 中期経営計画

「CMP New Century Plan 1」

(2018年度～2020年度)

のポイント

コンパクトで高収益なグローバル・ニッチ・トップ企業

- ✓ 船舶用塗料をベースに、**ニッチ分野に特化**した**高収益**企業
- ✓ 環境対応技術を深化し、**環境面で時代をリード**
- ✓ **アライアンス戦略の一環としてM&A**も選択肢だが、
デパート化の為のM&Aは行わず、
コンパクトでもグローバルな組織運営
- ✓ **船舶用以外**の事業を利益ベース・シェアを**40%**に
- ✓ 株主価値を意識し、**積極的な株主還元**を実施

コスト改革

造船業界は大底圏にある一方で、原材料価格は上昇し、厳しい収益環境にある中で、費用構造を再検証し、**製造原価・関連経費の極小化**を図る。

マーケティング

マーケティング機能を強化し、何処で何をどう売るか、営業体制の見直しを行うと共に、次のステップに向けた「**勝てる塗料**」を育てる。

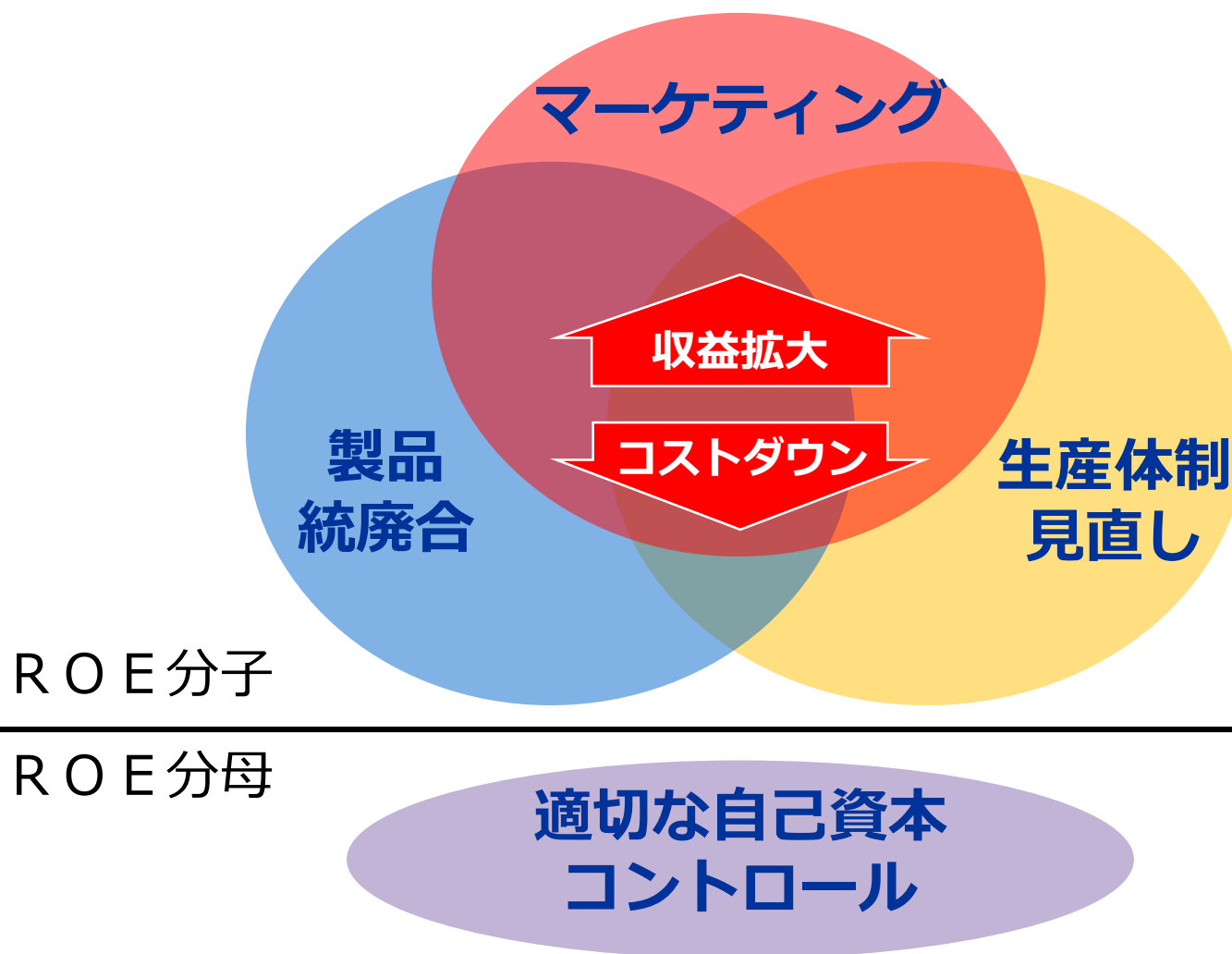
生産体制見直し

将来の環境規制を先取りした設備投資を推進しつつ、**グローバルな最適生産体制構築**を目指す。

自己資本 コントロール

増配／自己株式取得による**積極的株主還元**を行い、自己資本を適切にコントロールする。

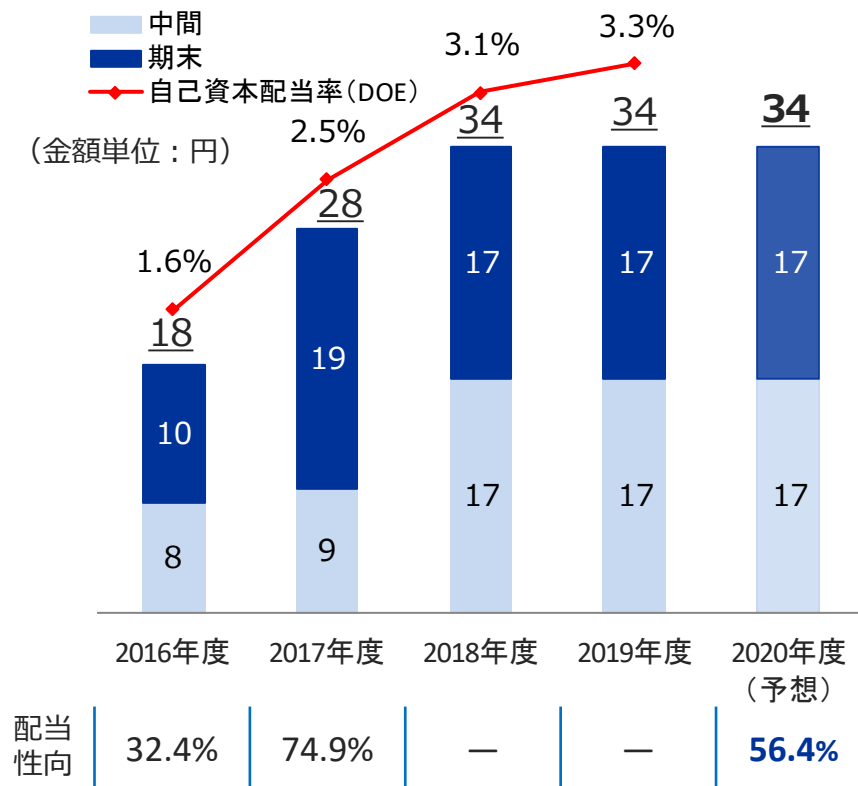
自己資本利益率（ROE）の改善



配 当

自己資本配当率 **3%** かつ
連結配当性向 **30%** を下回らない
水準で実施

【配当金の推移】

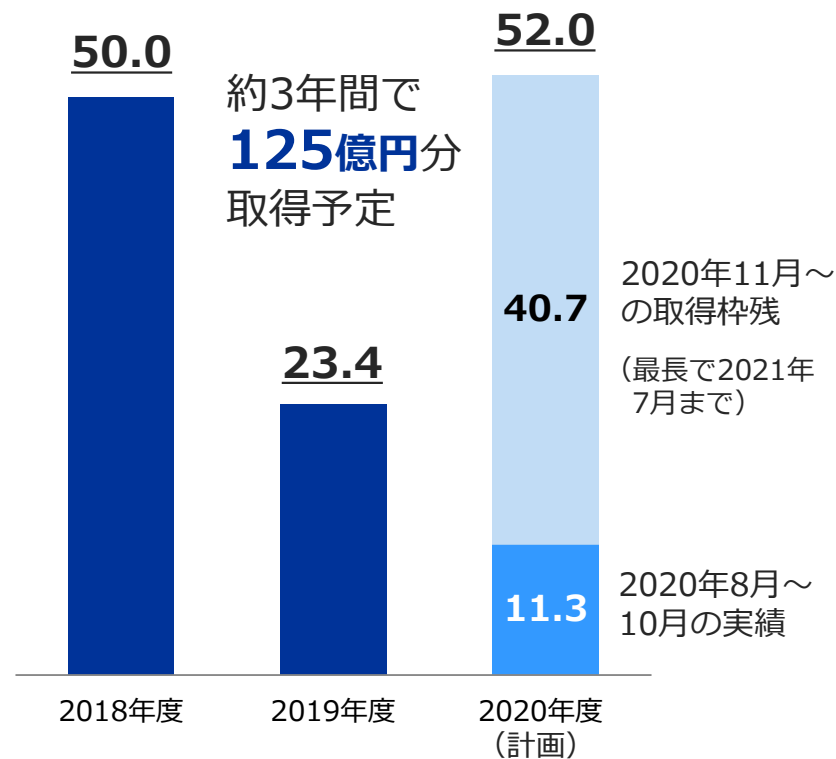


自己株式取得

2020年度までの3年間で
100～150億円の機動的な
自己株式取得を実施

【自己株式取得額の推移】

(単位：億円)



事業環境の変化等に対応し計画を変更、2019～2020年度累計の設備投資額は
32億円程度になる見通し

【設備投資額】

2019年5月時点 の計画	2019年度実績	2020年度予想
2019～2020年度 累計で 80億円 程度	13.5億円	19億円 程度



ミャンマー工場（2020年8月竣工）

【主な設備投資計画の状況】

	2019年5月時点の計画	2019～2020年度の状況
ミャンマー 工場新設	■投資規模：8～10億円 ■時期：2019年度	・当初計画より工期が遅延、2020年8月に建物竣工 ・操業開始は2021年上半期を予定
滋賀工場 リニューアル	■投資規模：40～50億円 ■時期：2020～2021年度	・コロナ禍の影響等を踏まえ計画を一旦凍結 ・収束状況や事業環境を見極めながら再開時期を検討
東アジア地域 生産体制見直し	■投資規模：30～80億円 ■時期：2019～2022年度	・中国での新工場建設に向けて候補地を絞り検討を進めるも、市場環境の変化や現地地方政府の規制等を踏まえ、当該候補地での計画は中止 ・他の候補地も含め現時点では凍結

2019年度の営業利益・経常利益は中計見直し後の期初予想を大幅に超過達成

2020年度はコロナ禍の影響もあり売上高予想は目標を下回るも、**利益は目標を上回る見込み**

(金額単位：百万円)	2019年度			2020年度	
	期初予想 (※)	実績	達成率	目標 (※)	業績予想
売上高	90,000	87,729	98%	100,000	80,000
船舶用塗料	67,800	70,274	104%	69,000	66,680
工業用塗料	12,880	12,353	96%	15,000	11,070
コンテナ用塗料	9,000	4,772	53%	15,700	1,920
その他	320	328	103%	300	330
営業利益	1,500	3,498	233%	5,000	6,000
経常利益	1,700	4,065	239%	5,200	6,200
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,000	△71	—	3,100	3,500
ROE	—	△0.1%	—	5.0%	(5%以上を想定)

※共に2019年5月発表

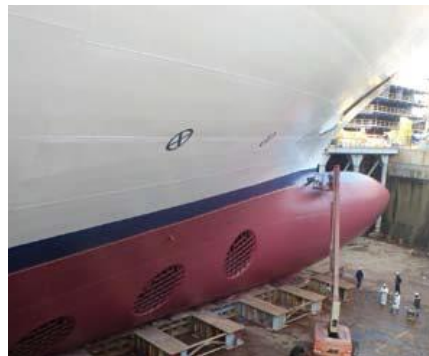
5. 最後に

事業や製品自体が環境課題の解決につながる

地球温暖化対策

温暖化ガスの削減

■船底防汚塗料



■洋上風力発電



■遮熱塗料



省資源

素材をさびや腐食から守り損失を低減

■長期耐久性塗料



■コンクリート剥落防止工法



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



株価指標とチャート（過去2年・週足）

■ 株価指標（2020年11月26日終値）

株 価	1,001円	配当利回り	3.4%
最低投資額	100,100円	PBR	1.0倍
時価総額	691億円	PER	16.6倍

Chugoku Marine Paints, Ltd.

2020/11/26



1. **広島（中国地方）生まれの100年企業**
2. **船舶用塗料のトップメーカー**（国内シェア約6割、世界トップクラス）
3. **船底防汚塗料は船の燃費を向上 → 温暖化ガスを削減**
4. 世界の**海上輸送量は拡大傾向**（コロナ禍による輸送需要減も限定的）
5. **環境対応はビジネスチャンス**
→ 事業自体が**環境課題解決に貢献**（船底防汚塗料、**洋上風力発電** etc.）
6. 足元の業績は**V字回復**
7. 積極的な**株主還元**
8. **配当利回り3.4%**（2020年11月26日）

本日はありがとうございました



www.cmp.co.jp

本資料における見通しは、2020年11月27日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

6. 参考資料

(2020年度上期決算情報)

連結損益計算書の概要

全ての製品分野で売上高が減少、全体の減収額のうち為替変動分は約10億円

原材料調達コストの低減や製品ミックスの改善等により、**粗利率は5.5ポイント改善**
各種経費の削減に努めたこと等により販管費も減少、**営業利益率は8.2%**に上昇

新型コロナウイルスの影響による操業停止期間の製造経費（主に人件費／約1.2億円）
を特別損失に計上

(単位：百万円)	2019年度 上期		2020年度 上期		増減額	増減率
売上高	44,455	100.0%	39,857	100.0%	-4,598	-10.3%
売上総利益	11,714	26.4%	12,703	31.9%	+988	+8.4%
販売管理費	10,204	23.0%	9,420	23.6%	-784	-7.7%
営業利益	1,509	3.4%	3,283	8.2%	+1,773	+117.5%
経常利益	1,760	4.0%	3,451	8.7%	+1,690	+96.0%
税金等調整前当期純利益	1,765	4.0%	3,305	8.3%	+1,540	+87.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	943	2.1%	2,131	5.3%	+1,188	+126.0%

分野別・地域別の売上高

(単位：百万円)		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	合計
船 舶	2019年度上期	14,887	6,697	3,557	3,654	6,585	35,383
	2020年度上期	13,520	6,088	3,470	3,091	7,090	33,261
	増減率	-9.2%	-9.1%	-2.5%	-15.4%	+7.7%	-6.0%
工 業	2019年度上期	3,130	477	95	2,512	91	6,308
	2020年度上期	2,626	398	75	2,403	110	5,615
	増減率	-16.1%	-16.6%	-20.8%	-4.4%	+21.3%	-11.0%
コンテナ	2019年度上期	-	2,192	-	331	77	2,600
	2020年度上期	-	588	-	196	28	812
	増減率	-	-73.2%	-	-40.8%	-63.5%	-68.8%
その他	2019年度上期	163	-	-	-	-	163
	2020年度上期	168	-	-	-	-	168
	増減率	+3.1%	-	-	-	-	+3.1%
合 計	2019年度上期	18,180	9,367	3,653	6,498	6,754	44,455
	2020年度上期	16,315	7,075	3,546	5,690	7,229	39,857
	増減率	-10.3%	-24.5%	-2.9%	-12.4%	+7.0%	-10.3%

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)		2019年度末	2020年度 上期末	増減額	主な変動要因
	流動資産	75,276	73,173	-2,103	現預金 - 1,702 原材料及び貯蔵品 - 212
	有形固定資産	24,803	24,463	-340	建物及び構築物 - 316
	無形固定資産	513	458	-55	
	投資その他の資産	5,474	5,820	+345	投資有価証券 + 471 繰延税金資産 - 120
資産合計		106,069	103,914	-2,154	
	流動負債	35,248	33,829	-1,418	支払手形及び買掛金 - 787 借入金（ネット） - 354
	固定負債	7,835	7,082	-752	長期借入金 - 705
	負債合計	43,083	40,912	-2,170	
純資産合計		62,986	63,002	+16	利益剰余金 + 1,142 自己株式（増加） - 686 為替換算調整勘定 - 1,029
現預金		26,669	24,967	-1,702	
自己資本比率		54.8%	55.8%	+1.0pt	

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)	2019年度 上期	2020年度 上期	増減額	主な変動要因
営業活動による キャッシュ・フロー	69	2,183	+2,114	税金等調整前当期純利益 + 1,540 売上債権の変動 + 1,189 仕入債務の変動 - 719
投資活動による キャッシュ・フロー	△170	△ 893	-722	定期預金の変動 - 567
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,507	△ 2,667	+840	借入金の変動 - 266 自己株式の取得（減少） + 544 子会社の自己株式の取得（減少） + 520
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△256	△ 474	-218	
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△3,865	△ 1,851	+2,014	
現金及び現金同等物の 期首残高	20,799	21,479	+679	
現金及び現金同等物の 期末残高	16,933	19,628	+2,694	